

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月7日
【四半期会計期間】	第30期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	日本電信電話株式会社
【英訳名】	NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鶴浦 博夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【電話番号】	(03)6838-5481
【事務連絡者氏名】	財務部門IR室長 堀之内 泰壮
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【電話番号】	(03)6838-5481
【事務連絡者氏名】	財務部門IR室長 堀之内 泰壮
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

米国会計基準

回次		第29期 前第1四半期 連結累計期間	第30期 当第1四半期 連結累計期間	第29期
会計期間		自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
営業収益	百万円	2,609,117	2,640,217	10,925,174
税引前四半期（当期）純利益	百万円	356,084	306,042	1,294,195
当社に帰属する四半期（当期）純利益	百万円	166,717	148,965	585,473
当社に帰属する四半期（当期）包括利益	百万円	220,856	125,253	873,371
株主資本	百万円	8,253,691	8,532,513	8,511,354
総資産額	百万円	19,427,602	20,207,054	20,284,949
1株当たり株主資本	円	7,083.69	7,689.53	7,667.57
基本的1株当たり当社に帰属する四半期（当期）純利益	円	141.29	134.22	509.21
希薄化後1株当たり当社に帰属する四半期（当期）純利益	円	-	-	-
株主資本比率	%	42.5	42.2	42.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	497,599	443,789	2,727,904
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	546,202	526,790	2,106,806
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	48,662	247,251	622,440
現預金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	百万円	870,729	1,143,411	984,463

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．営業収益には消費税等は含まれておりません。

3．希薄化後1株当たり当社に帰属する四半期（当期）純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

NTTグループ（当社及び当社の関係会社）は、地域通信事業、長距離・国際通信事業、移動通信事業及びデータ通信事業を主な事業内容としております。

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 連結業績

電気通信回線設備等

NTTグループ（当社及び連結子会社）は、良質な電気通信サービスを提供するため、多種多様な電気通信回線設備等を保有し、運用しておりますが、最近における主要サービス別の回線設備等の状況は次のとおりであります。

サービスの種類		平成26年3月31日現在	平成26年6月30日現在
加入電話	（千加入）	23,000	22,535
NTT東日本	（千加入）	11,272	11,057
NTT西日本	（千加入）	11,727	11,478
INSネット	（千回線）	3,366	3,283
NTT東日本	（千回線）	1,719	1,675
NTT西日本	（千回線）	1,647	1,608
加入電話＋INSネット	（千回線）	26,366	25,818
NTT東日本	（千回線）	12,992	12,732
NTT西日本	（千回線）	13,374	13,086
公衆電話	（個）	195,514	193,152
NTT東日本	（個）	93,424	92,445
NTT西日本	（個）	102,090	100,707
フレッツ・ISDN	（千回線）	109	105
NTT東日本	（千回線）	48	46
NTT西日本	（千回線）	61	59
フレッツ・ADSL	（千回線）	1,483	1,398
NTT東日本	（千回線）	667	628
NTT西日本	（千回線）	816	770
フレッツ光	（千回線）	18,050	18,319
NTT東日本	（千回線）	10,187	10,316
NTT西日本	（千回線）	7,863	8,003
（再）フレッツ 光ライト	（千回線）	875	955
NTT東日本	（千回線）	542	587
NTT西日本	（千回線）	333	369

サービスの種類		平成26年 3月31日現在	平成26年 6月30日現在
ひかり電話	(千チャンネル)	16,256	16,507
NTT東日本	(千チャンネル)	8,694	8,811
NTT西日本	(千チャンネル)	7,562	7,695
一般専用サービス	(千回線)	250	248
NTT東日本	(千回線)	122	121
NTT西日本	(千回線)	128	127
高速デジタル伝送サービス	(千回線)	144	139
NTT東日本	(千回線)	74	72
NTT西日本	(千回線)	69	67
グループ主要ISP	(千契約)	11,466	11,495
(再)OCN	(千契約)	8,155	8,196
(再)ぷらら	(千契約)	2,974	2,960
ひかりTV	(千契約)	2,823	2,877
フレッツ・テレビ伝送サービス	(千契約)	1,161	1,209
NTT東日本	(千契約)	802	825
NTT西日本	(千契約)	359	384
携帯電話	(千契約)	63,105	63,566
Xi	(千契約)	21,965	24,043
FOMA	(千契約)	41,140	39,523
s pモード	(千契約)	23,781	24,685
iモード	(千契約)	26,415	25,362

- (注) 1. 「加入電話」は、一般加入電話とビル電話を合算しております。(加入電話・ライトプランを含む)。
2. 「INSネット」には、「INSネット64」及び「INSネット1500」が含まれております。「INSネット1500」は、チャンネル数、伝送速度、回線使用料(基本料)いずれについても「INSネット64」の10倍程度であることから、「INSネット1500」の1契約を「INSネット64」の10倍に換算しております(INSネット64・ライトを含む)。
3. 「フレッツ光」は、NTT東日本の「Bフレッツ」、「フレッツ光ネクスト」、「フレッツ光ライト」及び「フレッツ光WiFiアクセス」、NTT西日本の「Bフレッツ」、「フレッツ・光プレミアム」、「フレッツ・光マイタウン」、「フレッツ光ネクスト」、「フレッツ光ライト」及び「フレッツ光WiFiアクセス」を含めて記載しております。
4. 「グループ主要ISP」には、「OCN」、「ぷらら」の他、「WAKWAK」、「InfoSphere」が含まれております。
5. 携帯電話(「FOMA」を含む)契約数には、通信モジュールサービス契約数を含めて掲載しております。
6. 平成20年3月3日より、「2in1」を利用する際にはその前提として原則「FOMA」契約を締結することが条件となっており、携帯電話(「FOMA」を含む)契約数にはその場合の当該「FOMA」契約も含まれております。

営業収支等の状況

(単位：億円)

	平成26年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年6月30日まで)	平成27年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで)	増減	増減率
営業収益	26,091	26,402	311	1.2%
営業費用	22,602	23,422	820	3.6%
営業利益	3,489	2,980	509	14.6%
税引前四半期純利益	3,561	3,060	500	14.1%
当社に帰属する 四半期純利益	1,667	1,490	178	10.6%

当第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年6月30日)において、NTTグループは平成24年11月に策定した中期経営戦略「新たなステージを目指して」に基づき、お客様に選ばれ続ける“バリューパートナー”へと進化を遂げるため、グローバル・クラウドサービスの拡大およびネットワークサービスの競争力強化を推進しました。

《グローバル・クラウドサービスの拡大》

NTTグループは、データセンターやIPバックボーンなどの情報通信基盤から、ICTマネジメント、アプリケーションに至るまで、総合的にクラウドサービスを提供できる企業グループとしての強みを活かし、グローバル・クラウドサービスの拡大に努めました。

具体的には、米国における事業規模を拡大し、より専門性の高いネットワークと、より幅広いソリューションをお客様に提供するため、米国に本拠地を置くICTソリューション提供事業者であるNexus IS, Inc.を買収しました。

さらに、インドにおいて、データセンターサービスの需要増に対応するため、同国内で最大規模のサーバールーム面積を有する「インドムンバイ5データセンター」の建設を開始しました。また、大阪において、首都圏のデータセンターのバックアップサイトとしての利用増などに対応するため、「大阪第5データセンター」の建設を開始しました。

《ネットワークサービスの競争力強化》

固定通信分野においては、引き続き「フレッツ光」について、新規加入の拡大と長期継続利用の促進に努めました。また、本年5月には、NTTグループが構築した世界最高水準の光アクセスインフラについて、幅広い分野の多様なサービスプレイヤーにお使いいただくため、世界初の本格的な光アクセスのサービス卸である「光コラボレーションモデル」を開始する旨、公表しました。この「光コラボレーションモデル」の取り組みにより、NTTグループのネットワークサービスのより一層の競争力強化だけでなく、新たな価値創造によるICT市場の活性化を図って参ります。

移動通信分野においては、お客様一人ひとりのライフステージに合わせて、長くお得にお使いいただける新料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」の提供を開始し、契約数は約470万契約となりました。また、Xiサービスのネットワーク上で、高音質で安定した通話が可能となる通話サービス「VoLTE」の提供を開始しました。

また、既存のネットワークサービスの競争力を強化するため、固定・移動通信サービスに関連するコストの削減に向けた取り組みを実施しました。具体的には、高性能な装置の導入や既存設備の有効活用による設備効率の更なる向上を図るとともに、無派遣工事の拡大による光開通コストの削減や、保守運用業務の更なる効率化に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のNTTグループの営業収益は2兆6,402億円(前年同期比1.2%増)、営業費用は2兆3,422億円(前年同期比3.6%増)となりました。営業利益は2,980億円(前年同期比14.6%減)、税引前四半期純利益は3,060億円(前年同期比14.1%減)、当社に帰属する四半期純利益は1,490億円(前年同期比10.6%減)となりました。

(注) 当社の連結決算は米国会計基準に準拠して作成しております。

(2) セグメント業績

NTTグループの事業は5つのオペレーティング・セグメント、すなわち、地域通信事業セグメント、長距離・国際通信事業セグメント、移動通信事業セグメント、データ通信事業セグメント及びその他の事業セグメントに区分しております。

地域通信事業セグメントには、固定音声関連サービス、IP系・パケット通信サービス、システムインテグレーション等が含まれております。

長距離・国際通信事業セグメントには、固定音声関連サービス、IP系・パケット通信サービス、システムインテグレーション等が含まれております。

移動通信事業セグメントには、移動音声関連サービス、IP系・パケット通信サービス等が含まれております。

データ通信事業セグメントには、システムインテグレーションが含まれております。

また、その他の事業セグメントには、主に不動産事業、金融事業、建築・電力事業、システム開発事業、先端技術開発事業等に係るその他のサービスが含まれております。

各セグメントの業績については、次のとおりであります。

サービス種別		当第1四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで)	
		金額(百万円)	前年同四半期比(%)
地域通信 事業	固定音声関連サービス	357,287	7.2
	IP系・パケット通信サービス	380,748	0.9
	システムインテグレーションサービス	23,714	8.3
	その他	81,903	4.0
	小計	843,652	2.7
	内部売上高	109,652	5.9
	地域通信事業計	734,000	3.8
長距離・ 国際通信 事業	固定音声関連サービス	78,279	10.8
	IP系・パケット通信サービス	91,086	3.1
	システムインテグレーションサービス	257,921	30.4
	その他	37,590	3.2
	小計	464,876	11.7
	内部売上高	20,894	13.4
	長距離・国際通信事業計	443,982	13.3
移動通信 事業	移動音声関連サービス	229,326	16.6
	IP系・パケット通信サービス	471,335	0.8
	その他	374,641	3.0
	小計	1,075,302	3.4
	内部売上高	9,487	2.2
	移動通信事業計	1,065,815	3.4
データ 通信事業	システムインテグレーションサービス	335,878	14.5
	内部売上高	25,078	3.4
	データ通信事業計	310,800	15.5
その他の 事業	その他	287,208	0.8
	内部売上高	201,588	3.3
	その他事業計	85,620	5.5
合計		2,640,217	1.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

地域通信事業セグメント

(単位：億円)

	平成26年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年6月30日まで)	平成27年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで)	増減	増減率
営業収益	8,668	8,437	231	2.7%
営業費用	8,235	8,032	203	2.5%
営業利益	433	404	28	6.6%

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、IP系・パケット通信収入などが増加したものの、固定電話契約数の減に伴う固定音声関連収入の減少などにより、8,437億円（前年同期比2.7%減）となりました。一方、営業費用は、人件費の削減や経費の効率化などにより、8,032億円（前年同期比2.5%減）となりました。以上の結果、営業利益は、404億円（前年同期比6.6%減）となりました。

長距離・国際通信事業セグメント

(単位：億円)

	平成26年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年6月30日まで)	平成27年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで)	増減	増減率
営業収益	4,160	4,649	489	11.7%
営業費用	3,817	4,384	567	14.9%
営業利益	343	264	79	22.9%

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、固定音声関連収入などが減少したものの、連結子会社の拡大に伴うシステムインテグレーション収入の増加などにより、4,649億円（前年同期比11.7%増）となりました。一方、営業費用は、収益連動経費の増加などにより、4,384億円（前年同期比14.9%増）となりました。以上の結果、営業利益は、264億円（前年同期比22.9%減）となりました。

移動通信事業セグメント

(単位：億円)

	平成26年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年6月30日まで)	平成27年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで)	増減	増減率
営業収益	11,136	10,753	383	3.4%
営業費用	8,669	8,667	2	0.0%
営業利益	2,466	2,086	380	15.4%

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、スマートライフ事業などが順調に拡大したものの、「月々サポート」の割引影響や課金MOU（*1）の減少などに伴い移動音声関連収入が減少したことなどにより、1兆753億円（前年同期比3.4%減）となりました。一方、営業費用は、「Xi」サービスの基地局の拡大に伴い減価償却費が増加したものの、収益連動経費の減少などにより、8,667億円（前年同期比0.0%減）となりました。以上の結果、営業利益は、2,086億円（前年同期比15.4%減）となりました。

（*1）MOU（Minutes Of Use）：1契約当たり月間平均通話時間

データ通信事業セグメント

(単位：億円)

	平成26年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年6月30日まで)	平成27年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで)	増減	増減率
営業収益	2,933	3,359	426	14.5%
営業費用	2,862	3,277	415	14.5%
営業利益	71	82	11	15.5%

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、連結子会社の増加や既存顧客向けシステムにおける規模拡大などにより、3,359億円（前年同期比14.5%増）となりました。一方、営業費用は、収益連動費用の増加などにより、3,277億円（前年同期比14.5%増）となりました。以上の結果、営業利益は、82億円（前年同期比15.5%増）となりました。

その他の事業セグメント

(単位：億円)

	平成26年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年6月30日まで)	平成27年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで)	増減	増減率
営業収益	2,896	2,872	24	0.8%
営業費用	2,758	2,767	9	0.3%
営業利益	137	105	32	23.5%

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、システム開発事業などは増収したものの、不動産事業の減収などにより2,872億円（前年同期比0.8%減）となりました。一方、営業費用は、収益連動費用や減価償却費の増加などにより、2,767億円（前年同期比0.3%増）となりました。以上の結果、営業利益は、105億円（前年同期比23.5%減）となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、4,438億円の収入となりました。前年同期比では、538億円（10.8%）減少しておりますが、これは、営業利益が減少したことや代理店に対する手数料の支払額が増加したことなどによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」については、5,268億円の支出となりました。前年同期比では、194億円（3.6%）支出が減少しておりますが、これは、設備投資や出資による支出が減少したことなどによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」については、2,473億円の収入となりました。前年同期比では、2,959億円収入が増加しておりますが、これは、自己株式の取得が減少したことや借入債務が増加したことなどによるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間末におけるNTTグループの現預金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して1,589億円（16.1%）増加し、1兆1,434億円となりました。

（単位：億円）

	平成26年3月期 第1四半期連結累計期間 （平成25年4月1日から 平成25年6月30日まで）	平成27年3月期 第1四半期連結累計期間 （平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで）	増減	増減率
営業活動による キャッシュ・フロー	4,976	4,438	538	10.8%
投資活動による キャッシュ・フロー	5,462	5,268	194	3.6%
財務活動による キャッシュ・フロー	487	2,473	2,959	-

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題で、重要な変更及び新たに発生した事項はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は538億円であり、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,192,920,900
計	6,192,920,900

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月7日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,136,697,235	1,136,697,235	(株)東京証券取引所 (市場第一部) ニューヨーク証券取引所	単元株式数 100株
計	1,136,697,235	1,136,697,235	-	-

(注)平成26年5月13日開催の取締役会において、平成26年7月1日から平成27年3月31日にかけて、発行済普通株式総数4,400万株、取得総額2,500億円を上限に自己株式を取得することを決議いたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		1,136,697,235		937,950		2,672,826

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 27,069,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,108,087,800	11,080,875	
単元未満株	普通株式 1,540,335		
発行済株式総数	普通株式 1,136,697,235		
総株主の議決権		11,080,875	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ15,200株、72株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数152個が含まれており、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に保有していない完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本電信電話(株)	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	27,069,100		27,069,100	2.4
計		27,069,100		27,069,100	2.4

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に保有していない株式が300株あります。なお、当該株式数は上記(発行済株式)の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第95条の規定により、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法、即ち、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づき作成しております。

また、四半期連結財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現預金及び現金同等物	984,463	1,143,411
短期投資	38,949	58,977
受取手形及び売掛金	2,509,030	2,218,792
貸倒引当金	46,893	45,073
未収入金	345,197	363,004
棚卸資産	415,309	450,743
前払費用及びその他の流動資産	394,294	501,788
繰延税金資産	220,662	212,321
流動資産合計	4,861,011	4,903,963
有形固定資産		
電気通信機械設備	12,959,564	12,928,320
電気通信線路設備	15,408,604	15,460,708
建物及び構築物	6,060,129	6,064,931
機械、工具及び備品	1,949,903	1,942,635
土地	1,238,742	1,237,183
建設仮勘定	359,014	377,199
小計	37,975,956	38,010,976
減価償却累計額	28,136,268	28,244,395
有形固定資産合計	9,839,688	9,766,581
投資及びその他の資産		
関連会社投資	521,634	505,960
市場性のある有価証券及びその他の投資	407,766	412,186
営業権	1,086,636	1,075,045
ソフトウェア	1,309,912	1,273,229
その他の無形資産	401,194	389,442
その他の資産	1,195,608	1,226,189
繰延税金資産	661,500	654,459
投資及びその他の資産合計	5,584,250	5,536,510
資産合計	20,284,949	20,207,054

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債及び資本の部		
流動負債		
短期借入金	269,444	533,610
1年以内の返済予定長期借入債務	425,351	423,955
買掛金	1,540,249	1,159,363
短期リース債務	16,929	18,070
未払人件費	448,061	370,287
未払法人税等	256,994	96,313
未払消費税等	47,376	84,542
前受金	266,743	267,045
その他の流動負債	405,677	500,455
流動負債合計	3,676,824	3,453,640
固定負債		
長期借入債務	3,483,673	3,606,248
長期リース債務	35,951	35,611
未払退職年金費用	1,327,873	1,340,276
ポイントプログラム引当金	130,466	117,464
繰延税金負債	233,151	226,538
その他の固定負債	446,293	459,913
固定負債合計	5,657,407	5,786,050
償還可能非支配持分	25,912	25,803
資本		
株主資本		
資本金	937,950	937,950
資本剰余金	2,827,010	2,825,430
利益剰余金	4,808,361	4,857,271
その他の包括利益(損失)累積額	94,966	71,254
自己株式	156,933	159,392
株主資本合計	8,511,354	8,532,513
非支配持分	2,413,452	2,409,048
資本合計	10,924,806	10,941,561
負債及び資本合計	20,284,949	20,207,054

(単位：円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
1株当たり情報：		
株主資本	7,667.57	7,689.53

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで)
営業収益		
固定音声関連収入	390,972	367,513
移動音声関連収入	271,251	226,276
IP系・パケット通信収入	940,507	922,283
通信端末機器販売収入	231,616	227,310
システムインテグレーション収入	487,339	587,387
その他の営業収入	287,432	309,448
営業収益合計	2,609,117	2,640,217
営業費用		
サービス原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	556,644	559,455
通信端末機器原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	198,084	198,551
システムインテグレーション原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	336,601	413,138
減価償却費	456,494	462,550
減損損失	82	143
販売費及び一般管理費	712,222	708,401
営業権及びその他の無形資産の一時償却	64	-
営業費用合計	2,260,191	2,342,238
営業利益	348,926	297,979
営業外損益		
支払利息、社債発行差金償却及び社債発行費	12,348	11,716
受取利息	4,361	4,518
その他、純額	15,145	15,261
営業外損益合計	7,158	8,063
税引前四半期純利益	356,084	306,042
法人税等	137,932	108,766
当年度分	119,907	98,412
繰延税額	18,025	10,354
持分法による投資利益(損失)調整前利益	218,152	197,276
持分法による投資利益(損失)	3,460	1,361
四半期純利益	221,612	195,915
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益	54,895	46,950
当社に帰属する四半期純利益	166,717	148,965
1株当たり情報：		
期中平均発行済株式数(自己株式を除く)(株)	1,179,990,268	1,109,826,049
当社に帰属する四半期純利益(円)	141.29	134.22

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで)
四半期純利益	221,612	195,915
その他の包括利益(損失)		
未実現有価証券評価損益	10,668	3,714
未実現デリバティブ評価損益	3,785	1,855
外貨換算調整額	54,735	30,675
年金債務調整額	2,979	988
その他の包括利益(損失)合計	64,597	26,094
四半期包括利益(損失)合計	286,209	169,821
控除：非支配持分に帰属する四半期包括利益	65,353	44,568
当社に帰属する四半期包括利益(損失)合計	220,856	125,253

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益	221,612	195,915
四半期純利益から営業活動によるキャッシュ・フローへの調整：		
減価償却費	456,494	462,550
減損損失	82	143
繰延税額	18,025	10,354
営業権及びその他の無形資産の一時償却	64	-
固定資産除却損	17,515	20,047
持分法による投資（利益）損失	3,460	1,361
受取手形及び売掛金の（増加）減少額	190,190	295,053
棚卸資産の（増加）減少額	21,552	37,554
その他の流動資産の（増加）減少額	118,086	153,772
買掛金及び未払人件費の増加（減少）額	255,444	313,952
未払消費税等の増加（減少）額	1,377	37,252
前受金の増加（減少）額	13,652	1,383
未払法人税等の増加（減少）額	126,419	160,364
その他の流動負債の増加（減少）額	93,815	96,484
未払退職年金費用の増加（減少）額	20,059	11,772
その他の固定負債の増加（減少）額	13,950	1,512
その他	3,625	21,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	497,599	443,789

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	426,547	405,387
無形固定資産の取得による支出	105,344	92,833
有形固定資産の売却による収入	805	11,824
長期投資による支出	10,106	2,179
長期投資の売却及び償還による収入	2,206	3,571
新規連結子会社の取得による支出(取得現金控除後)	13,003	3,631
短期投資による支出	20,081	36,137
短期投資の償還による収入	36,674	17,201
その他	10,806	19,219
投資活動によるキャッシュ・フロー	546,202	526,790
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入債務の増加による収入	201,872	234,849
長期借入債務の返済による支出	242,615	107,455
短期借入債務の増加による収入	775,604	1,896,280
短期借入債務の返済による支出	536,421	1,626,089
配当金の支払額	94,830	99,904
自己株式の売却及び取得(純額)	103,410	30
非支配持分からの株式取得による支出	2,719	-
その他	46,143	50,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,662	247,251
現預金及び現金同等物に係る換算差額	6,561	5,302
現預金及び現金同等物の増加(減少)額	90,704	158,948
現預金及び現金同等物の期首残高	961,433	984,463
現預金及び現金同等物の四半期末残高	870,729	1,143,411

補足情報

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで)
現預金支払額：		
支払利息	13,102	11,309
法人税等(純額)	254,104	275,775

注記事項

注1．会計処理の原則及び手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則（米国財務会計基準審議会（Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」）の会計基準編纂書（FASB Accounting Standards Codification）等、以下総称して「米国会計基準」）に基づいて作成しております。なお、米国会計基準により要請される記載及び注記の一部を省略しております。

当社は、昭和36年6月に米国証券取引委員会に米国預託証券の発行登録を行い、平成6年9月にニューヨーク証券取引所に上場しております。よって当社は、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法により連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録しております。

当社及び当社の子会社（以下「NTTグループ」）が採用している会計処理の原則及び手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法のうち、わが国における会計処理の原則及び手続ならびに表示方法と異なるもので重要性のあるものは以下のとおりであります。

(1) 持分法による投資利益（損失）の表示区分

持分法による投資利益（損失）については、「法人税等」の後に区分して表示しております。

(2) 営業権及びその他の無形資産

営業権及び企業結合により取得された耐用年数を特定できない無形資産については償却せず、年一回及び減損の兆候があった時点で減損テストを実施しております。

(3) 代理店へ支払う一定の手数料

再販目的でNTTグループから端末機器を購入する代理店への一定の手数料支払を、これらの代理店への端末機器販売に係る収益の減額として組替えております。また、当該収益の減額を、手数料の支払時ではなく、端末機器を代理店へ販売した時点で認識しております。

(4) 減価償却

当社の国内連結子会社においては、平成14年度から土木設備に係る償却方法を変更（定率法から定額法）しておりますが、米国会計基準においては従前の償却方法（定率法）を継続しております。

また、平成19年度に、当社の国内連結子会社においてはデジタル交換設備等の一部について臨時償却を実施しておりますが、米国会計基準においては臨時償却を実施せず、見積耐用年数を基礎とした償却を行っております。

これらは、有形固定資産の減価償却に係る日本と米国の会計処理上の差異に起因するものであります。

(5) 未払退職年金費用

「その他の包括利益（損失）累積額」に計上されている、数理計算上の差異のうち予測給付債務もしくは年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%を超える額、及び給付制度の変更による過去勤務費用については、従業員の予測平均残存勤務期間にわたり定額法により償却しております。

(6) 有給休暇

従業員の有給休暇の未消化残高を発生主義で負債認識しております。

(7) 圧縮記帳

固定資産の圧縮記帳については、圧縮記帳がなかったものとして処理しております。

注2 . 重要な会計方針の要約

(1) 最近公表された会計基準

顧客との契約から生じる収益

平成26年5月28日、FASBはASU2014-09「顧客との契約から生じる収益」を公表しました。当該基準は、企業が、約束した財又はサービスの顧客への移転の対価として権利を得ると見込んでいる金額を認識することを要求しております。当該基準が適用になると、現在の米国会計基準の収益認識に係るガイダンスの大部分が当該基準の内容に置き換わります。当該基準は、NTTグループにおいて、平成29年4月1日に開始する連結会計年度より適用されます。なお、早期適用は認められておりません。

当社は、当該基準がNTTグループの四半期連結財務諸表及び関連する注記に与える影響の検討を行っておりますが、移行方法の選択は実施しておらず、NTTグループの現行の財務報告に与える影響の算定も実施しておりません。

(2) 1株当たり当社に帰属する四半期純利益

基本的1株当たり当社に帰属する四半期純利益(Earnings Per Share、以下「EPS」)は、期中平均発行済株式数(自己株式を除く)に基づいて計算しており、無償新株式の発行を考慮して調整しております。希薄化後EPSは、新株式発行をもたらす権利の行使や契約の履行、新株式への転換によって起こる希薄化の影響を考慮して計算しております。当社は、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において希薄効果のある有価証券を発行していないため、基本的EPSと希薄化後EPSに差異はありません。

(3) 勘定科目の組替え再表示

当第1四半期連結累計期間の表示方法に合わせるため、過年度財務諸表の一部の金額について、組替え再表示を行っております。

注3 . 棚卸資産

平成26年3月31日及び平成26年6月30日現在の棚卸資産の内訳は以下のとおりであります。

	(百万円)	
	平成26年3月31日現在	平成26年6月30日現在
通信端末機器及び材料品	228,337	235,232
仕掛品	83,015	119,183
貯蔵品	103,957	96,328
合 計	415,309	450,743

注4．資本

発行済株式及び自己株式に関する事項

前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間における発行済株式数及び自己株式数の推移は以下のとおりであります。

(株)

	発行済株式	自己株式
平成25年3月31日	1,323,197,235	137,822,603
取締役会決議に基づく自己株式の取得	-	75,294,000
単元未満株式買取請求による自己株式の取得	-	37,134
単元未満株式買増請求による自己株式の処分	-	2,930
自己株式の消却	186,500,000	186,500,000
平成26年3月31日	1,136,697,235	26,650,807
取締役会決議に基づく自己株式の取得	-	413,227
単元未満株式買取請求による自己株式の取得	-	5,679
単元未満株式買増請求による自己株式の処分	-	556
平成26年6月30日	1,136,697,235	27,069,157

平成25年5月10日、当社の取締役会は、平成25年5月13日から平成26年3月31日にかけて、発行済普通株式総数5,000万株、取得総額2,500億円の範囲内で自己株式を取得することを決議し、平成25年5月から平成25年10月にかけて普通株式48,737,200株を250,000百万円で取得し、当該決議に基づく自己株式の取得を終了しております。

平成25年11月8日、当社の取締役会は、自己株式186,500,000株を平成25年11月15日に消却することを決議し、平成25年11月15日に消却した結果、利益剰余金が818,206百万円減少しております。

平成26年2月6日、当社の取締役会は、平成26年2月7日から平成26年3月31日にかけて、発行済普通株式総数3,800万株、取得総額2,000億円を上限に自己株式を取得することを決議し、平成26年3月7日に普通株式26,556,800株を東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により156,499百万円で取得しております。

平成26年5月13日、当社の取締役会は、平成26年7月1日から平成27年3月31日にかけて、発行済普通株式総数4,400万株、取得総額2,500億円を上限に自己株式を取得することを決議しました。

配当に関する事項

当第1四半期連結累計期間の配当金支払額は以下のとおりであります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	99,904	90	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日

資本の変動に関する事項

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における株主資本及び非支配持分の変動は以下のとおりであります。

(百万円)

	前第1四半期連結累計期間		
	株主資本	非支配持分	資本合計
平成25年3月31日残高	8,231,439	2,290,564	10,522,003
当社株主への配当	94,830	-	94,830
非支配持分への配当	-	48,394	48,394
自己株式の取得	103,412	-	103,412
自己株式の処分	2	-	2
その他の資本取引等	364	568	204
四半期純利益	166,717	54,895	221,612
その他の包括利益(損失)	54,139	10,458	64,597
未実現有価証券評価損益	7,292	3,376	10,668
未実現デリバティブ評価損益	2,896	889	3,785
外貨換算調整額	46,916	7,819	54,735
年金債務調整額	2,827	152	2,979
平成25年6月30日残高	8,253,691	2,308,091	10,561,782

(百万円)

	当第1四半期連結累計期間		
	株主資本	非支配持分	資本合計
平成26年3月31日残高	8,511,354	2,413,452	10,924,806
当社株主への配当	99,904	-	99,904
非支配持分への配当	-	48,596	48,596
自己株式の取得	2,462	-	2,462
自己株式の処分	3	-	3
その他の資本取引等	1,731	485	2,216
四半期純利益	148,965	46,841	195,806
その他の包括利益(損失)	23,712	2,164	25,876
未実現有価証券評価損益	2,263	1,451	3,714
未実現デリバティブ評価損益	1,201	654	1,855
外貨換算調整額	26,539	3,918	30,457
年金債務調整額	637	351	988
平成26年6月30日残高	8,532,513	2,409,048	10,941,561

その他の包括利益（損失）累積額

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（損失）累積額（税効果調整後）の変動は以下のとおりであります。

(百万円)

項目	前第1四半期連結累計期間				合計
	未実現有価証券 評価損益	未実現デリバ ティブ評価損益	外貨換算調整額	年金債務調整額	
期首残高	71,976	2,560	5,683	256,665	192,932
組替前その他の包括利益	10,649	3,878	54,735	-	61,506
その他の包括利益累積額か らの組替	19	93	-	2,979	3,091
その他の包括利益	10,668	3,785	54,735	2,979	64,597
控除：非支配持分に帰属す るその他の包括利益	3,376	889	7,819	152	10,458
期末残高	79,268	5,456	41,233	253,838	138,793

(百万円)

項目	当第1四半期連結累計期間				合計
	未実現有価証券 評価損益	未実現デリバ ティブ評価損益	外貨換算調整額	年金債務調整額	
期首残高	84,711	5,982	120,839	104,602	94,966
組替前その他の包括利益	3,721	1,842	27,222	13	21,646
その他の包括利益累積額か らの組替	7	13	3,453	1,001	4,448
その他の包括利益	3,714	1,855	30,675	988	26,094
控除：非支配持分に帰属す るその他の包括利益	1,451	654	4,136	351	2,382
期末残高	86,974	4,781	94,300	105,239	71,254

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（損失）累積額（税効果調整後）からの組替は以下のとおりであります。

（百万円）

項目	その他の包括利益（損失） 累積額からの組替		組替の影響を受ける 連結損益計算書の項目
	前第1四半期連結 累計期間	当第1四半期連結 累計期間	
未実現有価証券評価損益	18	7	その他、純額
	1	0	法人税等
	19	7	四半期純利益
未実現デリバティブ評価損益	145	9	その他、純額
	52	8	法人税等
	-	14	持分法による投資利益（損失）
	93	13	四半期純利益
外貨換算調整額	-	3,453	その他、純額
	-	3,453	四半期純利益
年金債務調整額	4,237	1,022	*
	1,258	21	法人税等
	2,979	1,001	四半期純利益
組替額合計	3,091	4,448	四半期純利益

* 「年金債務調整額」からの組替は、年金費用純額の計算に含まれております。

注5．公正価値の測定

資産及び負債の公正価値測定の評価技法において使用するインプットは公正価値の階層で区分することとされております。公正価値の階層は活発な市場における同一の資産・負債の市場価格(非修正)を最高の優先度(レベル1)、また観察不能なインプットを最低の優先度(レベル3)としております。公正価値の階層における3つのレベルは以下のとおりであります。

レベル1：測定日現在において入手しうる活発な市場における同一資産・負債の市場価格(非修正)

レベル2：レベル1に含まれる同一資産・負債の市場価格を除く、直接または間接的に観察可能な資産・負債の市場価格

レベル3：当該資産・負債に係る観察不能なインプット

平成26年3月31日及び平成26年6月30日現在、当社が経常的に公正価値を測定している資産及び負債は以下のとおりであります。

(百万円)

	平成26年3月31日現在			
	合 計	公正価値の測定に用いたインプット		
		レベル1 ^{*1}	レベル2 ^{*2}	レベル3 ^{*3}
資 産				
売却可能証券：				
持分証券（国内）	126,422	126,419	3	-
持分証券（外国）	136,171	136,171	-	-
負債証券（国内）	27,745	212	24,821	2,712
負債証券（外国）	29,244	10	29,234	-
デリバティブ：				
先物為替予約	1,048	-	1,048	-
金利スワップ契約	664	-	664	-
通貨スワップ契約	34,805	-	34,805	-
通貨オプション契約	290	-	290	-
負 債				
デリバティブ：				
先物為替予約	522	-	522	-
金利スワップ契約	2,043	-	2,043	-
通貨スワップ契約	571	-	571	-
通貨オプション契約	85	-	85	-

*1 活発な市場における同一資産及び負債の市場価格

*2 活発な市場における類似資産及び負債の市場価格、活発でない市場における同一または類似の資産及び負債の市場価格、主として市場で観察可能な指標により算出される評価額

*3 観察不可能な指標により算出される評価額

レベル1とレベル2の間における移動はありません。

また、レベル3における金額については重要性がないため、レベル3の調整表は開示しておりません。

(百万円)

	平成26年6月30日現在			
	合 計	公正価値の測定に用いたインプット		
		レベル1 ^{*1}	レベル2 ^{*2}	レベル3 ^{*3}
資 産				
売却可能証券：				
持分証券（国内）	127,591	127,590	1	-
持分証券（外国）	141,793	141,793	-	-
負債証券（国内）	27,744	194	24,856	2,694
負債証券（外国）	28,884	10	28,874	-
デリバティブ：				
先物為替予約	830	-	830	-
金利スワップ契約	631	-	631	-
通貨スワップ契約	33,643	-	33,643	-
通貨オプション契約	578	-	578	-
負 債				
デリバティブ：				
先物為替予約	972	-	972	-
金利スワップ契約	2,581	-	2,581	-
通貨スワップ契約	1,078	-	1,078	-
通貨オプション契約	232	-	232	-

*1 活発な市場における同一資産及び負債の市場価格

*2 活発な市場における類似資産及び負債の市場価格、活発でない市場における同一または類似の資産及び負債の市場価格、主として市場で観察可能な指標により算出される評価額

*3 観察不可能な指標により算出される評価額

レベル1とレベル2の間における移動はありません。

また、レベル3における金額については重要性がないため、レベル3の調整表は開示しておりません。

売却可能証券

売却可能証券には市場性のある持分証券及び負債証券ならびに売却可能証券に分類される金融商品が含まれております。売却可能証券は、活発な市場における市場価格が入手できるものについては、活発な市場における同一資産の市場価格を使用して公正価値を評価しており、レベル1に分類しております。また、活発な市場における市場価格が入手できないものについては、金融機関から提供された観察可能な市場データを基本としたインプットにより公正価値を評価しており、レベル2に分類しております。観察不可能なデータを基本としたインプットにより公正価値を評価しているものについては、レベル3に分類しております。

デリバティブ

デリバティブには先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプション契約が含まれております。デリバティブは、金融機関から提供された観察可能な市場データを基本としたインプットにより公正価値を評価しており、全てレベル2に分類しております。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、当社が非経常的に公正価値を測定した資産及び負債に重要性はありません。

注6．セグメント情報

以下に報告されている事業セグメントは、そのセグメントごとの財務情報が入手可能なもので、その財務情報はNTTグループの経営陣によって、経営資源の配分の決定及び業績の評価に用いられております。また、セグメント別損益の決定に用いられる会計方針は、米国会計基準に準拠した連結財務諸表作成に係る会計方針と一致しております。

「地域通信事業」セグメントは、主に固定音声関連収入、IP系・パケット通信収入、通信端末機器販売収入、その他の営業収入からなっております。

「長距離・国際通信事業」セグメントは、主に固定音声関連収入、IP系・パケット通信収入、システムインテグレーション収入、その他の営業収入からなっております。

「移動通信事業」セグメントは、主に移動音声関連収入、IP系・パケット通信収入、通信端末機器販売収入からなっております。

「データ通信事業」セグメントは、システムインテグレーション収入からなっております。

また、「その他の事業」セグメントには、主に建築物の保守、不動産賃貸、システム開発、リース、研究開発等に係るその他の営業収入が含まれております。

営業収益：

(百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで)
地域通信事業		
外部顧客に対するもの	763,216	734,000
セグメント間取引	103,563	109,652
小計	866,779	843,652
長距離・国際通信事業		
外部顧客に対するもの	391,871	443,982
セグメント間取引	24,128	20,894
小計	415,999	464,876
移動通信事業		
外部顧客に対するもの	1,103,871	1,065,815
セグメント間取引	9,702	9,487
小計	1,113,573	1,075,302
データ通信事業		
外部顧客に対するもの	269,018	310,800
セグメント間取引	24,262	25,078
小計	293,280	335,878
その他の事業		
外部顧客に対するもの	81,141	85,620
セグメント間取引	208,437	201,588
小計	289,578	287,208
セグメント間取引消去	370,092	366,699
合計	2,609,117	2,640,217

セグメント別損益：

(百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで)
セグメント利益		
地域通信事業	43,280	40,445
長距離・国際通信事業	34,303	26,435
移動通信事業	246,643	208,608
データ通信事業	7,087	8,182
その他の事業	13,744	10,521
合 計	345,057	294,191
セグメント間取引消去	3,869	3,788
営業利益	348,926	297,979

セグメント間の取引は、独立企業間取引価格によっております。また、セグメント利益は、営業収益から営業費用を差し引いた額であります。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、総収益の10%以上の営業収益が、単一の外部顧客との取引から計上されるものではありません。

注7．研究開発費

研究開発費は、発生時に費用計上しております。前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の研究開発費は、それぞれ57,207百万円及び53,825百万円であります。

注8.金融債権

NTTグループは、貸付金やリース債権などを含むいくつかの金融債権を保有しております。これらは主に金融子会社が保有するものであります。当社はこれらの金融債権を割賦債権、リース債権、貸付金、クレジット債権、その他に区分して管理しております。NTTグループは金融債権の貸倒による損失に備えるため、集合的に評価される金融債権については主に金融債権の区分ごとの貸倒実績率に基づき、個別に評価される金融債権については個々の債権の回収可能性に基づき算定した貸倒引当金を計上しております。なお、債務者の状況等から回収不能と判断した金融債権は、その時点で償却を行っております。

平成25年6月30日及び平成26年6月30日現在の貸倒引当金及びそれに関連する金融債権の内訳、ならびに前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における貸倒引当金の推移は以下のとおりであります。

(百万円)

	前第1四半期連結累計期間					
	割賦債権	リース債権	貸付金	クレジット債権	その他	合計
貸倒引当金						
平成25年3月31日	6,829	11,423	6,154	3,390	107	27,903
繰入額(戻入額)	839	292	22	821	1	1,345
取崩額	645	509	67	892	-	2,113
繰戻額	-	24	2	1	-	27
平成25年6月30日	7,023	10,646	6,067	3,320	106	27,162
集合的に評価される金融債権への引当金	6,505	4,197	962	3,238	2	14,904
個別に評価される金融債権への引当金	518	6,449	5,105	82	104	12,258
金融債権						
平成25年6月30日	619,681	338,248	92,499	247,167	425	1,298,020
集合的に評価される金融債権	619,063	331,162	84,228	247,085	321	1,281,859
個別に評価される金融債権	618	7,086	8,271	82	104	16,161

(百万円)

	当第1四半期連結累計期間					
	割賦債権	リース債権	貸付金	クレジット債権	その他	合計
貸倒引当金						
平成26年3月31日	4,687	8,331	5,000	2,991	4,005	25,014
繰入額(戻入額)	623	82	312	2,668	91	2,806
取崩額	98	338	16	1,823	-	2,275
繰戻額	3	20	-	1	-	24
平成26年6月30日	5,215	7,931	4,672	3,837	3,914	25,569
集合的に評価される金融債権への引当金	4,987	3,019	1,243	3,837	1	13,087
個別に評価される金融債権への引当金	228	4,912	3,429	-	3,913	12,482
金融債権						
平成26年6月30日	817,333	348,628	92,958	269,882	4,108	1,532,909
集合的に評価される金融債権	817,085	343,259	86,457	269,882	158	1,516,841
個別に評価される金融債権	248	5,369	6,501	-	3,950	16,068

注9 . 偶発債務

平成26年6月30日現在、保証債務等に関する偶発債務は65,052百万円であります。

平成26年6月30日現在、NTTグループにおいては、財政状態や経営成績に重要な影響をもたらすような未解決の訴訟、係争及び損害賠償は存在していません。

注10 . 後発事象

当社の子会社である株式会社NTTドコモ（以下、NTTドコモ）は、平成26年8月6日開催の取締役会において、平成26年8月7日から平成26年9月3日にかけて、発行済普通株式総数206,489,675株を上限とした自己株式の公開買付けを行うことを決議しました。当社は、同日開催の当社取締役会において、当社が保有するNTTドコモ普通株式176,991,100株について、公開買付けに応じる旨を決議しました。NTTドコモの自己株式取得に伴い、当社のNTTドコモに対する持分比率が変動する場合、当該取引については資本取引として会計処理する予定です。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 7日

日本電信電話株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 天野 秀樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 洋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前野 充次

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電信電話株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記事項1参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記事項1参照）に準拠して、日本電信電話株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。